

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20801	庁舎管理費		担当課	財務部 管財課		内線
種別	1						2460
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	2	行政能力の向上
根拠計画	実施計画・中期財政計画						
実施計画事業	本庁等管理事業、庁舎施設等維持修繕・改修事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	継続的な修繕を行うことにより施設の長寿命化、維持管理経費のコスト削減を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 設備運転保守委託業者により、修繕箇所の早期発見及び修繕を行う。 各種法令に基づき、建物の点検・管理を実施する。(特定建築物、防火対象物としての点検、管理) 省エネ、リサイクルの推進により温室効果ガス(CO2)の排出量の削減を図る。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネに対する取り組みにより、庁舎全体(支所庁舎含む)の使用電力量を前年度比で約6%の削減を実施。 庁舎で使用する燃料(庁用燃料)の使用量を前年度対比で約2%の削減を実施。 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	庁舎修繕箇所数 (100万円以上の修繕、工事)	箇所	目標値	0	5	2
				実績値	0	4	2
	算出根拠等			達成率(%)	80	100	
	活動指標	建物の点検回数 (空調設備、電気設備、消防設備、器具設備の点検)	回	目標値	245	245	247
				実績値	245	247	249
	算出根拠等		各種法令に基づく点検	達成率(%)	100	101	101
	成果指標	年間使用電力量	kwh	目標値	2,932,000	2,902,000	2,872,000
				実績値	2,856,883	2,789,947	2,610,915
	算出根拠等		目標値電力量(kwh)/当該年度使用電力量	達成率(%)			
	成果指標	庁舎燃料年間使用量	ℓ	目標値	272,000	269,000	266,000
				実績値	230,511	216,646	212,833
	算出根拠等		目標値使用量(ℓ)/当該年度使用量	達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	278,585	299,376	320,207	
	受益者負担(使用料・負担金等)			58,506	82,016	84,966	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			220,079	217,360	235,241	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,000	3,251	3,496	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	庁舎は、行政業務を実施する施設であると同時に、行政情報の提供、収集の場となっており、市民ニーズは非常に高い。また、災害時の防災拠点として地域の核施設となっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	庁舎は、行政サービスを提供する場であると共に、市の事務・事業を行う場所であるため評価対象外とする。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	施設利用者の安全性を最優先に考え、修繕箇所の早期発見・修繕を実施しており、成果は達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	省エネルギー法及び高山市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ、コスト削減を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	評価対象外	庁舎は、行政サービスを提供する場であると共に、市の事務・事業を行う場所であるため評価対象外とする。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	電気・燃料使用量の削減は実施できており、更に省エネとコスト削減を図るため、電力監視装置を活用した電気基本料金の抑制や、電気購入先を新電力事業者へ切り替えることを検討する。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	省エネをはじめとするランニングコストの削減や、防災機能の充実などを継続的に進めるとともに、健全な庁舎維持管理を図るため、計画的な修繕を進める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	引き続き、省エネ、コスト削減を図るため、電力監視装置を活用した電気基本料金の抑制実施、および新電力事業者への切替え検討を実施する。
------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	支所庁舎も含め、施設及び設備の現状を把握し、計画的な修繕により庁舎の長寿命化を図る。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 省エネをはじめとするランニングコストの削減や、防災機能の充実などを継続的に進める必要がある。 新電力事業者からの電気購入への切り替えについて、検証結果を踏まえ具体的な方向性を検討する必要がある。 					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20810	車両管理費		担当課	財務部 管財課	内線	
	種別					2461	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	3	行政改革の推進
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	効率的な運用を実施し、車両の安全管理の徹底を図る。クリーンエネルギー自動車の導入を推進する。		
概要	事業の実手法(手段)	市有車両、リース車両を保有管理し、市全体の効率的な配置をする。新規車両の導入にあたっては、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	プラグインハイブリッド車6台導入					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	車両台数	台	目標値	540	534	527
				実績値	534	529	521
	算出根拠等			達成率(%)	99	99	99
				目標値	2	6	6
	活動指標	クリーンエネルギー自動車の導入	台	実績値	2	6	6
				達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	40,113	42,607	47,732	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			40,113	42,607	47,732	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	432	463	521	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市の事業遂行に必要な不可欠な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	車両台数削減は十分達成している。クリーンエネルギー自動車導入については、車両更新時に随時導入。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	経費節減は達成しているが、車両台数の削減が必ずしも市民サービスの向上につながらない場合もある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	公用車台数の削減により、経費削減が行うことができた。クリーンエネルギー自動車の導入により、自動車燃料の削減、温室効果ガスの削減に寄与できた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

効率的な車両の運行及び、地球温暖化対策のため高山市環境基本計画に基づきプラグインハイブリッド車、電気自動車などのハイレベルなクリーンエネルギー自動車の導入が必要である。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

引き続き適正な車両管理に努めるとともに、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

引き続き適正な車両管理に努めるとともに、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する。今年度は、プラグインハイブリッド車7台、ハイブリッド車1台を導入予定。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き適正な車両管理に努めるとともに、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20820	市営墓地管理費		担当課	財務部 管財課	内線
	種別					2462
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	6 環境・衛生
	項	1	総務管理費		基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する
	目	8	財産管理費		施策	4 公衆衛生の向上
根拠計画						
実施計画事業 市営墓地管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	墓地使用者	対象者数	4,707 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市営墓地の維持管理 清掃や支障木の処理を徹底し平穏な場所となるよう適正な管理を行う		
概要	事業の実手法(手段)	市営墓地の通路清掃、草刈、支障木の伐採等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	市営墓地使用者募集	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	2	
			算出根拠等	募集回数	達成率(%)	100	100
	活動指標	市営墓地区画数	区画	目標値	4,800	4,800	4,800
			実績値	4,692	4,701	4,707	
			算出根拠等	達成率(%)	98	98	98
	成果指標	永代使用許可実績	区画	目標値	110	108	94
			実績値	14	17	8	
			算出根拠等	達成率(%)	13	16	9
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,326	1,335	4,014	
	受益者負担(使用料・負担金等)			1,326	1,335	1,376	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					2,638	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	283	284	853	
	受益者	墓地使用者	(B)	4,692	4,701	4,707	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	受益者は、墓地使用者に限られるが、永続的に利用されている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	墓地経営は、地方公共団体と宗教法人に限られるため、市が事業主体となり実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	墓地使用者募集では、ある程度の申し込みがあった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	看板設置や広報により、清掃やごみの持ち帰り等、市民のマナー向上を図っており、公衆衛生上のコストとして適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	落ち葉などの清掃等、公衆衛生上適正な管理を行っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	敷地内の草刈りや通路の清掃等、必要に応じた適正な維持管理の継続
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的に行う。 新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズへの対応を図る。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	通路清掃や草刈、支障木の伐採など随時対応している。 また、宇津江墓地については、トイレの清掃も行っている。 年2回(6、11月)使用者募集を実施。
------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的に行う。 ・新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズへの対応を図る。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20825	庁用事務管理費		担当課	財務部 管財課	内線	
	番社					2461	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進を目指す
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務監理費		基本施策	1	簡素な効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	2	行政能力の向上
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市庁舎において使用する事務消耗品及び事務機器について、適正な管理等により経費削減を行う。グリーン購入を推進し、環境に配慮した購入を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	コピー用紙、印刷機インク等事務用消耗品の購入 事務用封筒の作成及び広告掲載の実施 事務機器の借上、修繕 グリーン購入の推進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	コピー用紙(再生紙)の使用量(A4換算、庁舎使用分)	枚	目標値	13,717,000	13,579,000	13,520,000
				実績値	14,831,000	14,656,875	15,192,750
	算出根拠等		目標値=エコオフィス削減目標値	達成率(%)	108	108	112
	活動指標	グリーン購入適合品購入割合(管財課購入分)	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
	算出根拠等		全購入数÷適合品購入数	達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コピー用紙(再生紙)の使用量の目標値は、エコオフィス目標削減率(H32年度までにH23年度の実績値からマイナス5%削減)を基に算出。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	27,824	24,989	25,595	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,535	1,674		
	一般財源			26,289	23,315	25,595	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	300	271	279		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	印刷物の総量減等によるコスト削減に引き続き取り組む。事務用封筒への広告掲載により自主財源の確保に引き続き取り組む。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	コピー用紙の使用枚数を減らすため、両面印刷および縮小印刷を徹底する等職員への周知を行う。コピーの使用目的に応じて単価が安価な印刷機を積極的に使用することを職員に周知し、事務用機器の使用料のコスト削減に取り組む。事務用封筒の作成および封筒への広告掲載の実施。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	印刷物の総量減等によるコスト削減に引き続き取り組む。事務用封筒への広告掲載により自主財源の確保に引き続き取り組む。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20830	市有物件関係事務費		担当課	財務部 管財課		内線
	種別						2462
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	3	行政改革の推進
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市有財産(建物等)の火災・災害時の財政負担の軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	火災・災害等のための損害保険加入(全国市有物件災害共済会等)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	加入状況	算出根拠等	件	目標値	1,648	1,640	1,635
				実績値	1,648	1,640	1,635
	共済金受給件数	算出根拠等	件	目標値	0	0	0
				実績値	8	8	8
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
				実績値			
	算出根拠等	算出根拠等		目標値			
実績値							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	18,876	18,072	17,870	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			18,876	18,072	17,870	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	203	196	195	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
引き続き市有財産(建物等)の適正な加入に努める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況
加入時の市有財産(建物等)の精査を実施し、適正な加入をすることにより、火災・災害時の財政負担を軽減する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き市有財産(建物等)の適正な加入に努める。						

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20835	財産管理関係事務費		担当課	財務部 管財課	内線	
	種別					2462	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想着実な推進を目指して
	款	2	総務費		分野	2	行財財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行財政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	3	行財政改革
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有財産(普通財産)の適正な管理		
概要	事業の実施手法(手段)	市有財産(普通財産)の適正な管理を行うため、不要な財産については測量等を実施の上、公売等により売却を進める。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	公売による売却 6件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	54,936	103,511	29,985	
	受益者負担(使用料・負担金等)			12,151	13,006	11,191	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			42,785	90,505	18,794	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	592	1,124	327	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	不用建物の解体、売却予定地の測量を順次実施し、売却手続きを進める。
------------------	-----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20865	出えん金		担当課	財務部 管財課	内線	
種別						2463	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	
	款	2	総務費		分野	2	構想着実な推進を目指して
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行財政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	3	行財政改革
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中小企業者(市民)	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中小企業者のために信用保証業務を行い、これらの者に対する金融の円滑化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県信用保証協会への出えん 安全な保証の確保のために岐阜県下の自治体がそれぞれ負担するもの。 (保証債務残高、企業数により按分)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	131	131	131	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			131	131	131	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1	1	1	
	受益者	中小企業者(市民)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	安全な保証を確保するため、継続して出えんする。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	県内自治体が安全な保証を確保するため、継続して出えんする。
------------------	-------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	安全な保証を確保するため、継続して出えんする。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					